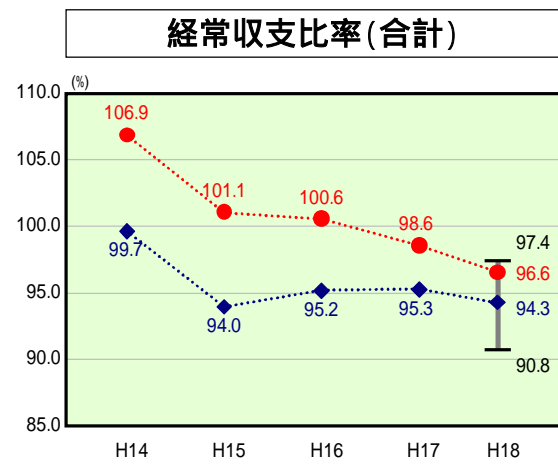


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府

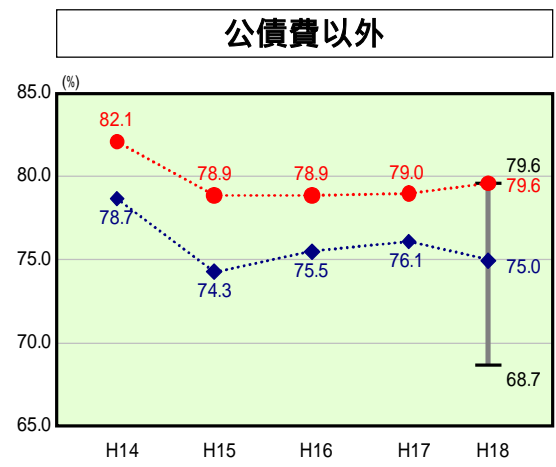
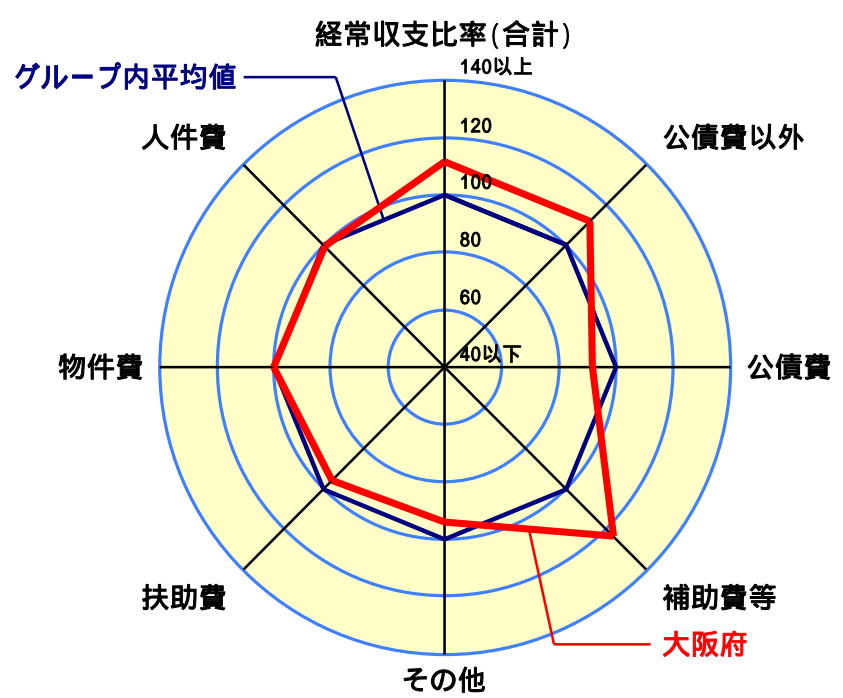
## 経常収支比率の分析



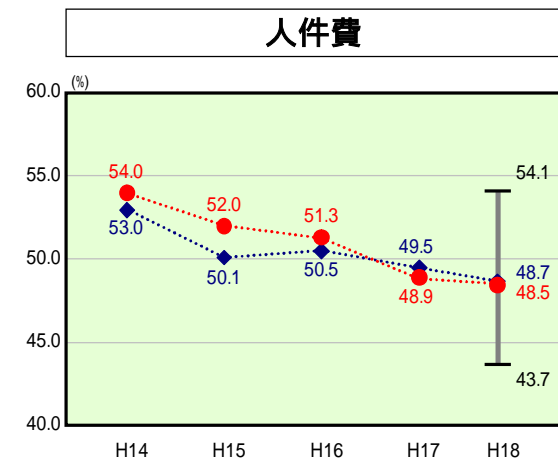
当団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 T  
グループ内最小値 ⊥

人口	8,665,105人(H19.3.31現在)		
面積	1,896.83 km <sup>2</sup>		
歳入総額	2,807,838,224千円		
歳出総額	2,802,544,161千円		
実質収支	-12,668,908千円		
グループ(年度毎)	H14 H17	H15 H18	H16

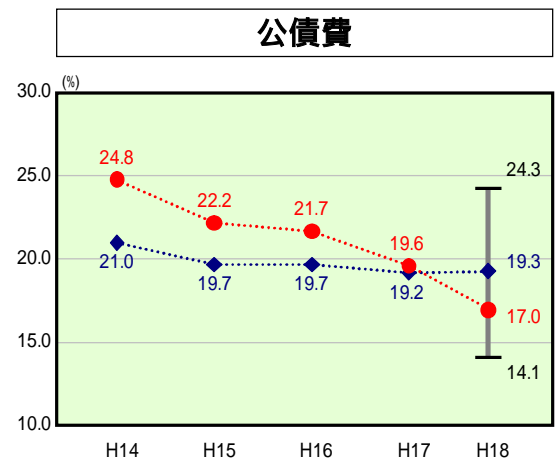
H18グループ内順位 15/16  
都道府県平均 92.6



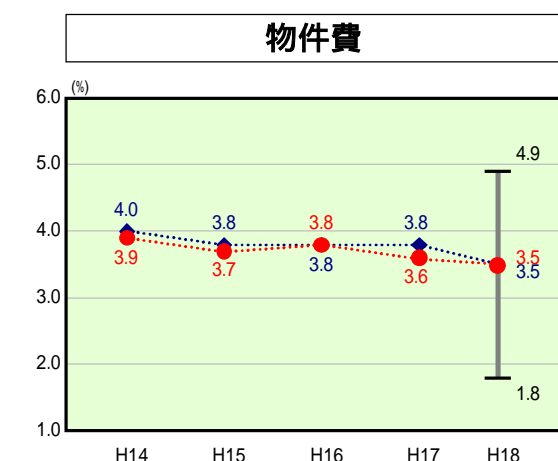
H18グループ内順位 16/16  
都道府県平均 69.5



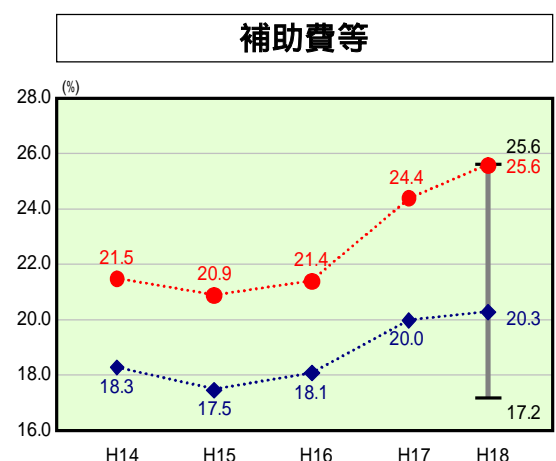
H18グループ内順位 10/16  
都道府県平均 43.8



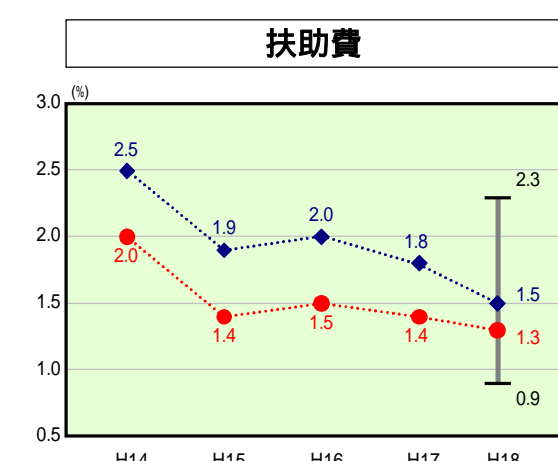
H18グループ内順位 3/16  
都道府県平均 23.1



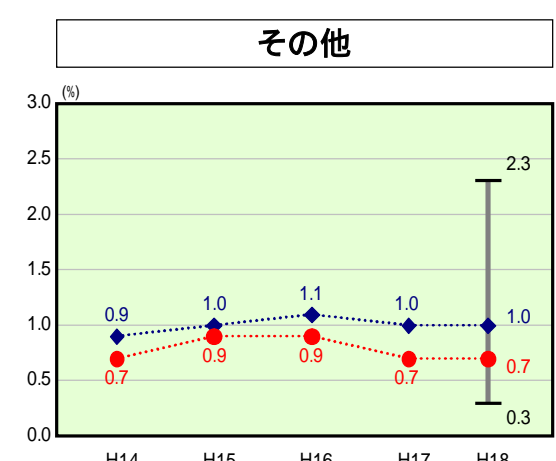
H18グループ内順位 6/16  
都道府県平均 3.7



H18グループ内順位 16/16  
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 8/16  
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 5/16  
都道府県平均 1.2

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。  
 { グループ 財政力指数0.500以上、 グループ 財政力指数0.400~0.500、  
 グループ 財政力指数0.300~0.400、 グループ 財政力指数0.300未満 }

### 分析欄

**経常収支比率(全体):**  
財政構造の弾力化を示す経常収支比率は96.6%で、人員の削減などによる人件費削減や、事務事業の見直しなどの取り組みにより、平成17年度に引き続き100を下回る。しかし、類似道府県平均より市町村等への補助費等が高く、府税収入がピーク時の8割の水準にとどまることから、なお高い水準。

**人件費:**  
府民一人当たりの人件費は、類似道府県を下回る水準である。これは、2年間の昇給停止(平成11・12年度)などの厳しい給与抑制や、平成14年度から平成19年度までの6年間で、一般行政部門(学校・警察を除く)において、5,168人の削減を実施したためである。

**公債費:**  
公債費の決算額は、起債に係る金利負担の減などにより元利償還金が前年度に比べ減少し、類似団体を下回る水準となっている。しかし、減債基金からの借入累計額が増加したことなどにより実質公債費比率は前年度より1.2ポイント上昇した。

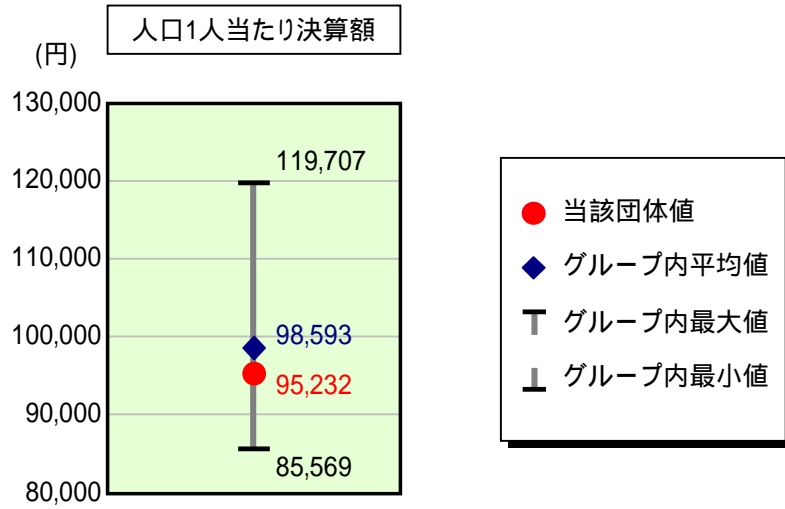
**補助費等:**  
補助費等の決算額は、前年度に比べ増加しており、類似道府県に比べて大きくなっている。これは、国の三位一体改革に伴う市町村の国民健康保険に対する都道府県負担金の増加や、介護給付費負担金の増加に伴うものである。また、類似道府県に比べると教育・福祉関係の補助費が大きいためである。

**今後の対応:**  
本府は、府債を返済するための基金からの借入や、通常よりも多い府債の借換えにより、財政再建団体への転落を防いできた。しかし、こうした負担を先延ばしする手法と決別し、真の再建を行うため、「財政非常事態宣言」を発し、今後、すべての事業、出資法人及び公の施設をゼロベースで見直し、「歳入の範囲内で予算を編成する」という原則を平成20年度から徹底する。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



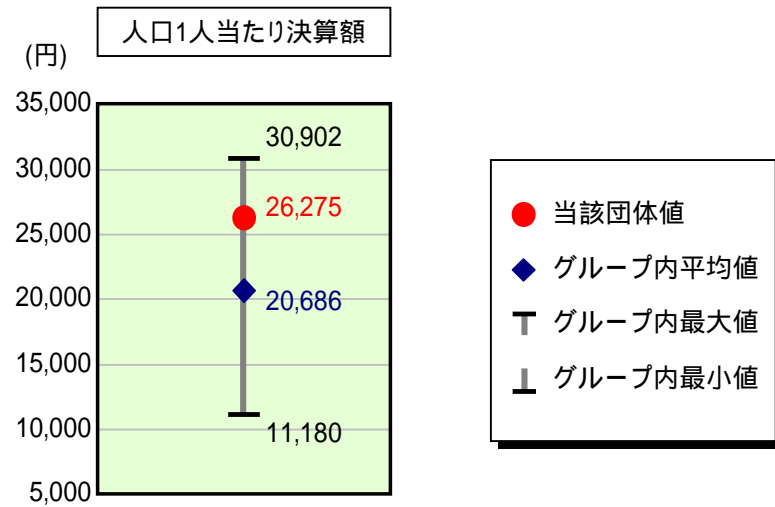
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	902,771,962	104,185	105,637	1.4
賃金(物件費)	978,213	113	215	47.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	736	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	226,614	26	68	61.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,628,185	1,111	1,066	4.2
退職金	88,410,873	10,203	9,130	11.8
合計	825,194,101	95,232	98,593	3.4

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	977.61	1,015.56	37.95
ラスパイレス指数	97.0	100.6	3.6

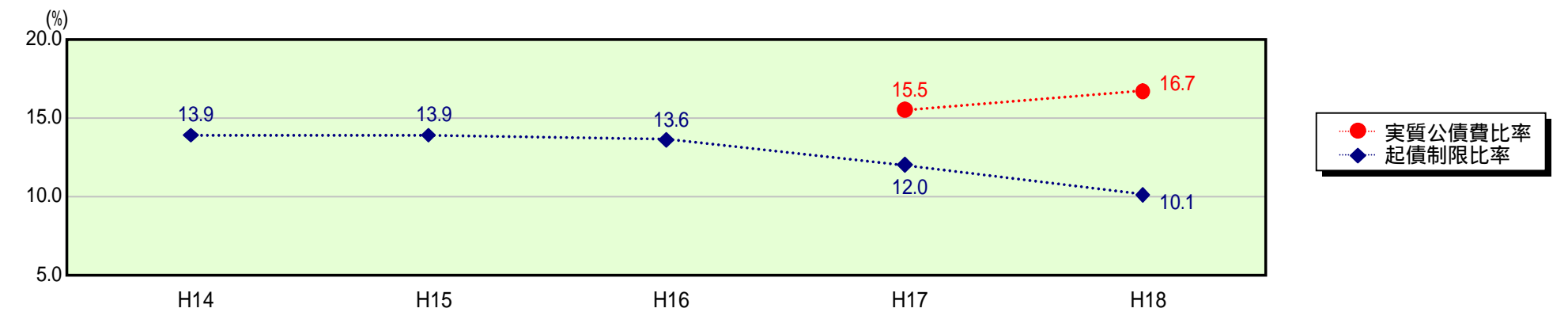
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	145,804,953	16,827	25,520	34.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	234,100,602	27,016	14,042	92.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	16,775,222	1,936	1,475	31.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	74	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	210,271	24	487	95.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	127,057	15	8	87.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	169,343,364	19,543	20,920	6.6
合計	227,674,741	26,275	20,686	27.0

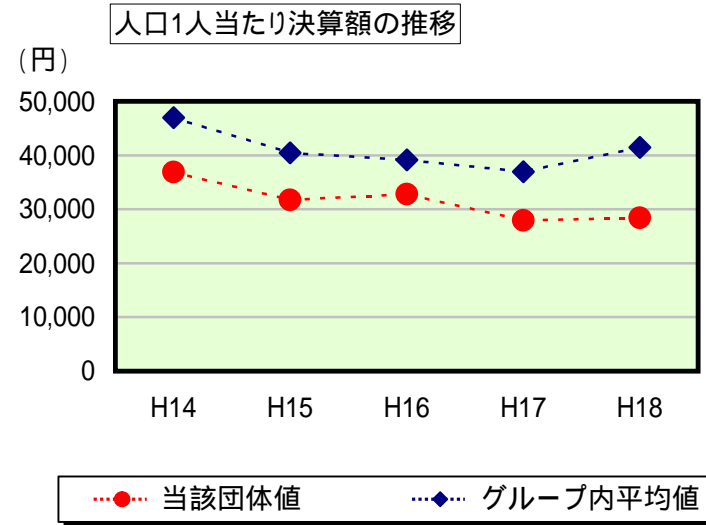
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	318,934,123	36,898	10.8	46,989	11.0	0.2
うち単独分	128,329,062	14,847	20.7	18,697	14.6	6.1
H15	274,712,445	31,751	13.9	40,430	14.0	0.1
うち単独分	108,266,139	12,513	15.7	16,133	13.7	2.0
H16	283,734,405	32,797	3.3	39,172	3.1	6.4
うち単独分	122,778,150	14,192	13.4	16,796	4.1	9.3
H17	241,852,211	27,916	14.9	36,945	5.7	9.2
うち単独分	95,616,588	11,036	22.2	15,956	5.0	17.2
H18	246,158,786	28,408	1.8	41,430	12.1	10.3
うち単独分	107,855,075	12,447	12.8	18,446	15.6	2.8
過去5年間平均	273,078,394	31,554	6.9	40,993	4.3	2.6
うち単独分	112,569,003	13,007	6.5	17,206	2.7	3.8